



2023年12月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2024年2月13日

上場会社名 株式会社 Veritas In Silico

上場取引所 東

コード番号 130A URL <https://www.veritasinsilico.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 慎吾

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 松岡 弘之 TEL 03-6421-7537

定時株主総会開催予定日 2024年3月14日 有価証券報告書提出予定日 2024年3月15日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の業績(2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	360	101.5	37		35		33	
2022年12月期	178	201.4	138		138		141	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	6.01		2.1	2.2	10.4
2022年12月期	25.70		9.2	8.7	77.7

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 百万円 2022年12月期 百万円

(注) 1. 2023年7月31日付で定款の一部変更を行い、優先株式に関する定款の定めを廃止し全ての優先株式を普通株式に変更しており、前事業年度の期首に普通株式への変更が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 2023年7月31日開催の臨時取締役会決議により、2023年8月17日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	1,655	1,575	95.2	286.41
2022年12月期	1,598	1,542	96.5	280.40

(参考) 自己資本 2023年12月期 1,575百万円 2022年12月期 1,542百万円

(注) 1. 2023年7月31日付で定款の一部変更を行い、優先株式に関する定款の定めを廃止し全ての優先株式を普通株式に変更しており、前事業年度の期首に普通株式への変更が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 2023年7月31日開催の臨時取締役会決議により、2023年8月17日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	68	2	2	1,549
2022年12月期	148	55		1,484

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期		0.00		0.00	0.00			
2023年12月期		0.00		0.00	0.00			
2024年12月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2024年12月期の業績予想(2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	676	87.6	144	284.4	128	257.6	108	229.0	19.76

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期	5,501,314 株	2022年12月期	5,501,314 株
期末自己株式数	2023年12月期	株	2022年12月期	株
期中平均株式数	2023年12月期	5,501,314 株	2022年12月期	5,501,314 株

(注) 1. 当社は2023年7月31日付で定款の一部変更を行い、優先株式に関する定款の定めを廃止し全ての優先株式を普通株式に変更しており、前事業年度の期首に普通株式への変更が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式数)を算定しております。

2. 2023年7月31日開催の臨時取締役会決議により、2023年8月17日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式数)を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項は、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、大幅な円安の進行や地政学的リスクを背景とした物価上昇による個人消費の停滞など先行きが不透明な状況が続いていますが、金融緩和の継続による企業業績やインバウンド需要の回復が景気を下支えしました。

医薬品業界においては、世界の医薬品市場が拡大する中、日本では医薬品市場の魅力低下に伴うドラッグ・ラグ及びドラッグ・ロスの顕著化と医薬品の供給不安が問題視された1年となりました。新薬開発においては、創薬モダリティ（医薬品の創薬基盤技術の方法・手段の分類）が多様化する一方、近年の科学技術の発展に伴い低分子医薬品でアプローチ可能な創薬標的が拡大したことなどにより、世界的に低分子新薬の開発への期待が高まっております。

このような状況のもと、当社は創薬プラットフォーム「ibVIS[®]」を活用し、製薬会社との共同研究創薬研究を通じてmRNA標的低分子医薬品の創出に取り組むプラットフォーム型ビジネスを展開してまいりました（① mRNA標的低分子創薬事業）。また、当社のmRNA関連創薬の取組みにも進展がありました（② その他のmRNA関連創薬事業）。

① mRNA標的低分子創薬事業

当社のmRNA標的低分子創薬事業では、東レ株式会社、塩野義製薬株式会社、ラクオリア創薬株式会社（以下「ラクオリア創薬」という）、および武田薬品工業株式会社（以下「武田薬品」という）との共同創薬研究が進行中であり、当事業年度における主な進捗は以下のとおりであります。

当社と武田薬品は、2023年6月に武田薬品が重点疾患領域に定める複数の遺伝性疾患に対して、mRNAを標的とする低分子医薬品の創出を目的とした新規共同創薬研究契約を締結しました。本契約では、創薬研究の初期から上市・販売にいたる全ての経済条件を定めており、本契約の締結に伴い当社が保有するプラットフォーム技術へのアクセスフィーとしての契約一時金にくわえ、研究支援金を武田薬品より取得しました。

当社とラクオリア創薬は、2022年12月より、ラクオリア創薬が定めるがん疾患に対してmRNAを標的とする低分子医薬品の創出を目的とした共同創薬研究を実施しております。2023年12月には、本共同創薬研究において事前に定めた研究マイルストーンを達成したこと、マイルストーン収入をラクオリア創薬より受領しました。今回のマイルストーン達成は、共同創薬研究の開始から1年弱での成果であり、ラクオリア創薬と当社の研究チーム間の緊密な連携の賜物であると考えております。

② その他のmRNA関連創薬事業

核酸医薬品をはじめとしたmRNA関連創薬については、今なお技術開発が必要な分野であり、現時点において幅広い治療ニーズに十分応えられているとはいえません。

当社と三菱ガス化学株式会社（以下「三菱ガス化学」という）は、2023年12月、核酸医薬品の研究・開発・製造を目指して共同研究契約の締結に向けた検討を開始することに合意いたしました。三菱ガス化学の2024年度から始まる次期中期経営計画「Grow UP 2026」においても“医・食”分野での事業を拡大する方向性が立案されていることから、核酸医薬品に関する共同研究契約の締結に向けた協議を進めてまいります。

以上のことから、当事業年度の事業収益は360,356千円（前年度は178,801千円）、事業費用は研究開発費136,552千円（前年度は148,332千円）を含む322,733千円（前年度は317,711千円）となりました。この結果、営業利益は37,623千円（前年度は138,909千円の営業損失）、経常利益は35,898千円（前年度は138,455千円の経常損失）、当期純利益は33,048千円（前年度は141,381千円の当期純損失）となりました。

なお、当社は創薬プラットフォーム事業の単一のセグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の総資産は1,655,531千円となり、前事業年度末に比べて56,954千円増加しました。その主な要因は、現金及び預金が64,679千円増加したことによるものです。

負債は79,892千円となり、前事業年度に比べて23,906千円増加しました。その主な要因は、その他に含まれる未払消費税等が21,714千円増加したこと等によるものです。

純資産は1,575,639千円となり前事業年度と比べて33,048千円増加しました。その要因は、当期純利益の計上による

増加33,048千円によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ64,679千円増加し、1,549,111千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動による資金の増加は68,710千円(前年同期は148,780千円の資金の減少)となりました。これは主に税引前純利益35,898千円の計上、減価償却費26,943千円の計上及び売上債権の増加23,286千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動による資金の減少は2,031千円(前年同期は55,547千円の資金の減少)となりました。これは有形固定資産の取得による支出2,031千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動による資金の減少は2,000千円(前年同期はありませんでした)となりました。これは上場関連費用の支出2,000千円によるものです。

(4) 今後の見通し

翌事業年度の事業収益については、製薬会社2社との新規の共同創薬研究契約締結に伴う契約一次金、現在進行中の共同創薬研究からの研究支援金、研究マイルストーンの達成に伴う収益等の計上により、当事業年度から315百万円増(87.6%増)を見込んでおります。翌事業年度の事業費用については、人件費および広告宣伝費等の増加により、当事業年度から208百万円増(64.7%増)を見込んでおります。その他、営業外費用として、19百万円の上場関連費用の計上を予定しております。

以上を踏まえ、翌事業年度の業績は、事業収益676,066千円、営業利益144,618千円、経常利益128,370千円、当期純利益108,730千円を予測しております。

今後の社会情勢や業界動向によっては事業活動が予定通りに進行せず、次期の業績見通しが大きく変動する可能性があります。今後、業績予想の修正が必要になった場合には、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較性及び企業間の比較可能性を確保するため、当面は、会計基準につきましては、日本基準を適用する予定です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,484,432	1,549,111
売掛金	35,783	59,070
貯蔵品	16,032	16,318
前渡金	1,002	1,522
前払費用	1,772	1,645
その他	8,157	1,539
流動資産合計	1,547,181	1,629,208
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品 (純額)	47,682	23,645
有形固定資産合計	47,682	23,645
無形固定資産		
ソフトウェア	1,100	440
特許権	1,189	973
無形固定資産合計	2,289	1,414
投資その他の資産		
差入保証金	1,080	1,067
その他	342	196
投資その他の資産合計	1,422	1,263
固定資産合計	51,394	26,323
資産合計	1,598,576	1,655,531

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	24,180	24,464
未払法人税等	2,850	2,850
前受金	24,420	26,143
その他	4,535	26,434
流動負債合計	55,986	79,892
負債合計	55,986	79,892
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金		
資本準備金	1,364,999	1,364,999
その他資本剰余金	228,972	87,591
資本剰余金合計	1,593,971	1,452,590
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△141,381	33,048
利益剰余金合計	△141,381	33,048
株主資本合計	1,542,590	1,575,639
純資産合計	1,542,590	1,575,639
負債純資産合計	1,598,576	1,655,531

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
事業収益	178,801	360,356
事業費用		
研究開発費	148,332	136,552
販売費及び一般管理費	169,378	186,181
事業費用合計	317,711	322,733
営業利益又は営業損失(△)	△138,909	37,623
営業外収益		
受取利息	11	14
助成金収入	347	-
講義料	90	199
その他	4	60
営業外収益合計	454	275
営業外費用		
上場関連費用	-	2,000
営業外費用合計	-	2,000
経常利益又は経常損失(△)	△138,455	35,898
特別損失		
固定資産除却損	74	-
特別損失合計	74	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△138,529	35,898
法人税、住民税及び事業税	2,851	2,850
法人税等合計	2,851	2,850
当期純利益又は当期純損失(△)	△141,381	33,048

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2022年1月1日 至2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	790,000	1,364,999	59,198	1,424,197
当期変動額				
減資	△700,000		700,000	700,000
欠損填補			△530,225	△530,225
当期純利益又は当期純損失(△)				
当期変動額合計	△700,000	—	169,774	169,774
当期末残高	90,000	1,364,999	228,972	1,593,971

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
当期首残高	△530,225	△530,225	1,683,971	1,683,971
当期変動額				
減資			0	0
欠損填補	530,225	530,225	0	0
当期純利益又は当期純損失(△)	△141,381	△141,381	△141,381	△141,381
当期変動額合計	388,844	388,844	△141,381	△141,381
当期末残高	△141,381	△141,381	1,542,590	1,542,590

当事業年度(自2023年1月1日 至2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	90,000	1,364,999	228,972	1,593,971
当期変動額				
欠損填補			△141,381	△141,381
当期純利益又は当期純損失(△)				
当期変動額合計		-	△141,381	△141,381
当期末残高	90,000	1,364,999	87,591	1,452,590

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
当期首残高	△141,381	△141,381	1,542,590	1,542,590
当期変動額				
欠損填補	141,381	141,381	0	0
当期純利益又は当期純損失(△)	33,048	33,048	33,048	33,048
当期変動額合計	174,429	174,429	33,048	33,048
当期末残高	33,048	33,048	1,575,639	1,575,639

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△138,529	35,898
減価償却費	30,484	26,943
固定資産除却損	74	-
受取利息	△11	△14
助成金収入	△347	-
上場関連費用	-	2,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△31,453	△23,286
前渡金の増減額 (△は増加)	2,535	△520
未収消費税の増減額 (△は増加)	7,287	-
未払金の増減額 (△は減少)	△5,215	283
前受金の増減額 (△は減少)	-	1,723
未払法人税の増減額 (△は減少)	△11,459	-
その他	694	28,518
小計	△145,940	71,545
利息の受取額	11	14
法人税等の支払額	△2,851	△2,850
営業活動によるキャッシュ・フロー	△148,780	68,710
投資活動によるキャッシュ・フロー		
助成金の受取額	347	-
有形固定資産の取得による支出	△54,939	△2,031
無形固定資産の取得による支出	△575	-
その他	△380	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,547	△2,031
財務活動によるキャッシュ・フロー		
上場関連費用の支出	-	△2,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	△2,000
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△204,327	64,679
現金及び現金同等物の期首残高	1,688,760	1,484,432
現金及び現金同等物の期末残高	1,484,432	1,549,111

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社は、創薬プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自2022年1月1日 至2022年12月31日)	当事業年度 (自2023年1月1日 至2023年12月31日)
1株当たり純資産額又は1株当たり当期純損失(△)	280円40銭	286円41銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△25円70銭	6円01銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は当事業年度末において非上場であり、期中平均株価が把握できないため、また、2022年度は1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
2. 2023年7月31日付で定款の一部変更を行い、優先株式に関する定款の定めを廃止し全ての優先株式を普通株式に変更しており、前事業年度の期首に普通株式への変更が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 2023年7月31日開催の臨時取締役会決議により、2023年8月17日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益を算定しております。
4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自2022年1月1日 至2022年12月31日)	当事業年度 (自2023年1月1日 至2023年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△141,381	33,048
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△141,381	33,048
普通株式の期中平均株式数(株)	5,501,314	5,501,314

(重要な後発事象)

(公募による新株式の発行)

当社は、2024年2月8日付で東京証券取引所グロース市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2024年1月5日及び2024年1月23日開催の取締役会において、新株式の発行を次のとおり決議し、2024年2月7日に払込が完了しました。

- (1) 募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)
- (2) 発行する株式の種類及び数 : 普通株式 800,000株
- (3) 発行価格 : 1株につき 1,000円 (注) 1
- (4) 引受価額 : 1株につき 920円 (注) 2
- (5) 資本組入額 : 1株につき 460円
- (6) 発行価格の総額 : 800,000千円
- (7) 引受価額の総額 : 736,000千円
- (8) 資本組入額の総額 : 368,000千円
- (9) 払込期日 : 2024年2月7日
- (10) 資金の用途 : 研究開発費、設備投資資金及び運転資金充当する予定であります。

(注) 1. 一般募集はこの価格にて行いました。

2. この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

(第三者割当増資による募集株式発行 オーバーアロットメントの売出しに係る発行)

当社は、2024年1月5日及び2024年1月23日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる売出しに関して、みずほ証券株式会社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を次のとおり決議いたしました。

- (1) 募集方法 : 第三者割当(オーバーアロットメントによる売出し)
- (2) 発行する株式の種類及び数 : 普通株式 120,000株
- (3) 割当価格 : 1株につき 920円
- (4) 資本組入額 : 1株につき460円
- (5) 割当価格の総額(上限) : 110,400千円
- (6) 資本組入額の総額(上限) : 55,200千円
- (7) 割当先 : みずほ証券株式会社
- (8) 払込期日 : 2024年3月12日
- (9) 資金の用途 : 研究開発費、設備投資資金及び運転資金に充当する予定であります。

(資本金の額の減少について)

当社は、2024年2月13日開催の取締役会において、2024年3月14日開催の第8期定時株主総会に資本金の額の減少について付議することを決議しました。

(1) 資本金の額の減少の目的

今回の資本金の額の減少は、今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保することを目的とし、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額を減少し、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えるものであります。

(2) 資本金の額の減少の要領

① 減少する資本金の額

2024年2月13日現在の資本金の額458,000千円のうち448,000千円を減少して、10,000千円といたします。

② 資本金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金へ振り替えます。

(3) 資本金の額の減少の日程

取締役会決議日	2024年2月13日
定時株主総会決議日	2024年3月14日
債権者異議申述最終日	2024年4月18日 (予定)
効力発生日	2024年4月19日 (予定)